



【総括判断】

項 目	前回(26年4月判断)	今回(26年7月判断)	前回との比較	総括判断の要点
総括判断	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、回復している	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復している	→ (不変)	駆け込み需要の反動がみられるものの、個人消費は引き続き緩やかに回復しており、外国客の大幅な増加などから観光は好調に推移している

【先行き】

沖縄振興策などを背景として景気が回復しているなかで、海外景気の下振れリスク、原材料価格や賃金の動向などとともに、駆け込み需要の反動からの回復状況について、引き続き注視していく必要がある。

【各項目の判断】

項 目	前回(26年4月判断)	今回(26年7月判断)	前回との比較
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに回復している	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに回復している	→
観 光	回復している	回復している	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
設備投資	前年度を下回る見込み	前年度を下回る見通し	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる	↓
企業収益	減益見込み	増益見通し	↑
企業の景況感	現状判断は「上昇」超幅が拡大している	現状判断は「上昇」と「下降」の均衡	↓

【主要項目の動向】

個人消費

【消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに回復している】

大型小売店販売額については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、天候不順の影響があったものの、食料品が堅調のほか、新規出店効果等により前年を上回っている。

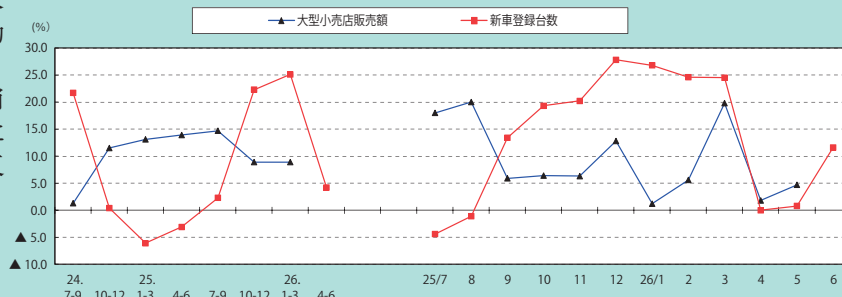
コンビニエンスストア販売額については、たばこに消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、新規出店効果のほか、ファストフードが好調であることから前年を上回っている。

新車販売台数については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、販売促進効果から前年を上回っている。

家電販売額については、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から前年を下回っているものの、住宅建設の増加等を背景としてエアコンや白物家電などで持ち直しの動きがみられる。

このように、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに回復している。

○大型小売店販売額、新車登録台数（前年比）



（資料）大型小売店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局

新車登録台数：沖縄県自動車販売協会

管内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復している

管内経済情勢報告

（平成26年7月）

観 光

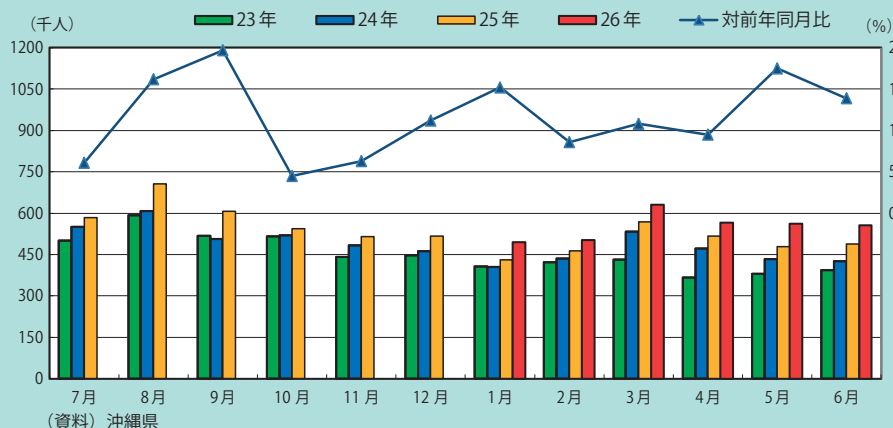
[回復している]

入域観光客数は、国内客が航空路線の拡充や企業の報奨旅行等による好調な旅行需要などから増加し、外国客がチャーター便運航を含めた航空路線の拡充などにより大幅に増加していることから、8ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように、観光は回復している。

○入域観光客数



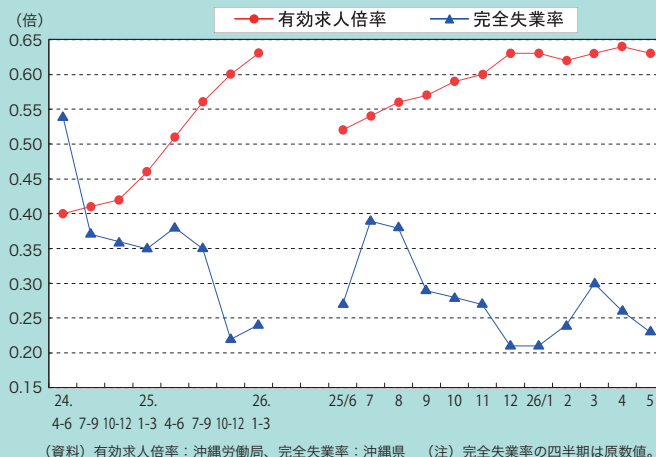
雇用情勢

[持ち直している]

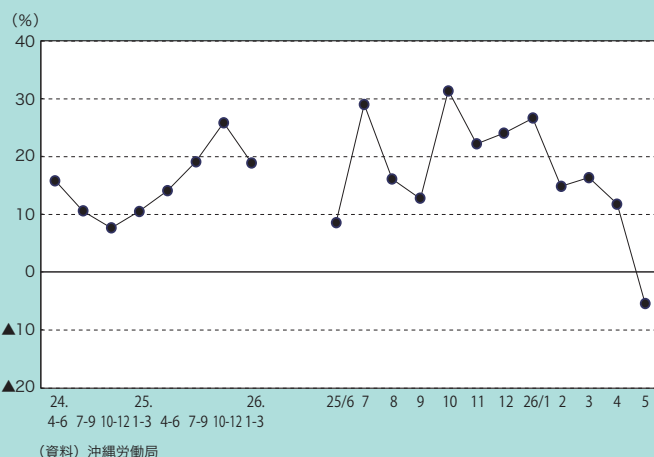
新規求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は横ばいとなっている。

このように、雇用情勢は持ち直している。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）



【その他の項目の動向】

住宅建設

新設住宅着工戸数は、分譲で前年を下回っているものの、持家、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

設備投資

法人企業景気予測調査(26年4～6月期)でみると、全産業では前年度を14.0%下回る見通し(除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では26.8%下回る見通し)となっている。

公共事業

公共工事前払金保証請負額(26年4～6月累計)は、前年を上回っている。

生産活動

食料品は、酒類が前年を上回っているものの、食肉加工品が前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。窯業・土石では、好調な公共・民間工事を背景として生コンやセメントの出荷が引き続き前年を上回っているものの、金属製品、化学・石油製品は前年を下回っている。

このように、生産活動は緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業収益

法人企業景気予測調査(26年4～6月期)でみると、26年度上期は、全産業で5.3%の減益見込みとなっている。

26年度下期は、全産業で13.8%の増益見通しとなっている。

26年度通期は、全産業で3.4%の増益見通しとなっている。

企業の景況感

法人企業景気予測調査(26年4～6月期)でみると、全産業では、「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。

業種別にみると、製造業では、「下降」とする企業が増加していることなどから「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。非製造業では、情報通信、卸売・小売で「下降」とする企業が増加していることなどから「上昇」超から「上昇」と「下降」の均衡となっている。